

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	6,364,484			6,058,286	実質収支比率			8.5
市町村名	長南町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	497,085	482,516	(※1)	(85.5)	(85.0)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	207,119	340,100	標準財政規模	3,393,794	3,315,381			
				近畿	×	実質収支	289,966	142,416	財政力指数	0.42	0.41			
				中部	×	単年度収支	147,550	-151,708	公債費負担比率	9.8	9.7			
人口	令和2年国調(人)	7,198	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	227,476	275,623	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	8,206			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-12.3			積立金取崩し額	236,000	518,732	連結実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	6,988	第1次	令和2年国調	246	382	指数表選定	×	139,026	-394,817	実質公債費比率	7.3	6.7	
	令06.01.01(人)	7,243		うち日本人(人)	7.5	10.0	基準財政収入額	1,302,934	1,242,220	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	7,170	第2次	令和2年国調	900	1,031	基準財政需要額	3,039,228	2,970,236					
	増減率(%)	-2.3		うち日本人(人)	27.5	27.1	標準税収入額等	1,648,624	1,567,000					
	うち日本人(%)	-2.5	第3次	令和2年国調	2,126	2,393	経常経費充当一般財源等	2,929,360	2,823,525					
	面積(km)	65.51		うち日本人(%)	65.0	62.9	歳入一般財源等	4,321,864	4,488,282					
人口密度(人/km)	110													
世帯数(世帯)	2,636													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,592,162	4,622,638			
	市区町村長	1	7,880		一般職員	104	314,912	3,028	うち公的資金	3,919,244	4,048,674			
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,800,967	2,641,720			
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	3	8,175	2,725	債務負担行為額(支出予定額)	776,339	944,976			
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	169,646	169,645			
	議会議員	8	2,130		合計	104	314,912	3,028	積立金現在高	1,052,963	1,061,487			
						ラスバイレス指数				減債基金	113,002	92,989		
										その他特定目的基金	539,620	682,595		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	長南町国民健康保険特別会計	(6)	長南町ガス事業会計	(8)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
(2)	長南町立森園園事業特別会計	(4)	長南町介護保険特別会計	(7)	長南町農業集落排水事業会計	(9)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
		(5)	長南町後期高齢者医療特別会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理者運営特別会計)							
						(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
						(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
						(14)	九十九里水道企業団(水道用供給事業会計)							
						(15)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)							
						(16)	長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)							
						(17)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,181,123	18.6	1,181,123	34.5	普通税	1,181,123	100.0	-
地方譲与税	89,701	1.4	89,701	2.6	法定普通税	1,181,123	100.0	-
利子割交付金	424	0.0	424	0.0	市町村民税	360,196	30.5	-
配当割交付金	7,132	0.1	7,132	0.2	個人均等割	13,695	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	10,661	0.2	10,661	0.3	所得割	266,701	22.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,593	2.8	-
地方消費税交付金	192,645	3.0	192,645	5.6	法人税割	47,207	4.0	-
ゴルフ場利用税交付金	111,177	1.7	111,177	3.2	固定資産税	728,479	61.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	728,426	61.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,275	3.0	-
自動車税環境性能割交付金	17,567	0.3	17,567	0.5	市町村たばこ税	47,740	4.0	-
法人事業税交付金	20,649	0.3	20,649	0.6	鉱産税	9,433	0.8	-
地方特例交付金等	33,718	0.5	33,718	1.0	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,757	0.0	2,757	0.1	法定外普通税	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	29,388	0.5	29,388	0.9	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,573	0.0	1,573	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	1,879,306	29.5	1,736,294	50.7	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,736,294	27.3	1,736,294	50.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	143,006	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	3,544,103	55.7	3,401,091	99.3	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,630	0.0	1,630	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	44,772	0.7	-	-	合計	1,181,123	100.0	-
使用料	87,714	1.4	-	-				
手数料	39,129	0.6	5,720	0.2				
国庫支出金	668,050	10.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	413,613	6.5	-	-				
財産収入	2,680	0.0	2,236	0.1				
寄附金	49,627	0.8	-	-				
繰入金	517,537	8.1	-	-				
繰越金	482,516	7.6	-	-				
諸収入	147,213	2.3	13,888	0.4				
地方債	365,900	5.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	8,000	0.1	-	-				
歳入合計	6,364,484	100.0	3,424,565	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	61,302	1.0	-	61,302	
総務費	1,711,884	29.2	210,225	1,072,788	
民生費	1,182,544	20.2	3,567	814,352	
衛生費	459,977	7.8	6,461	368,250	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	448,300	7.6	79,175	335,920	
商工費	85,855	1.5	2,942	83,540	
土木費	406,873	6.9	278,523	91,932	
消防費	200,506	3.4	11,855	189,341	
教育費	447,449	7.6	24,412	378,238	
災害復旧費	439,961	7.5	-	6,368	
公債費	422,748	7.2	-	422,748	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,867,399	100.0	617,160	3,824,779	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,019,434	34.4	1,619,000	1,524,886	44.4
人件費	1,053,168	17.9	942,913	941,265	27.4
うち職員給	644,806	11.0	557,755	-	-
扶助費	543,518	9.3	253,339	160,873	4.7
元利償還金	422,748	7.2	422,748	422,748	12.3
うち元金	422,748	7.2	422,748	422,748	12.3
うち利子	396,376	6.8	396,376	396,376	11.5
一時借入金利子	26,372	0.4	26,372	26,372	0.8
その他の経費	2,790,844	47.6	2,054,467	1,404,474	40.9
物件費	1,068,039	18.2	618,707	524,552	15.3
維持補修費	72,848	1.2	15,256	14,606	0.4
補助費等	842,996	14.4	760,049	506,550	14.8
うち一部事務組合負担金	313,584	5.3	313,584	294,595	8.6
繰出金	427,099	7.3	364,819	358,766	10.5
積立金	379,862	6.5	295,636	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,057,121	18.0	151,312	-	-
うち人件費	15,404	0.3	15,404	-	-
普通建設事業費	617,160	10.5	144,944	-	-
うち補助	161,580	2.8	27,946	-	-
うち単独	442,620	7.5	113,549	-	-
災害復旧事業費	439,961	7.5	6,368	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,867,399	100.0	3,824,779	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

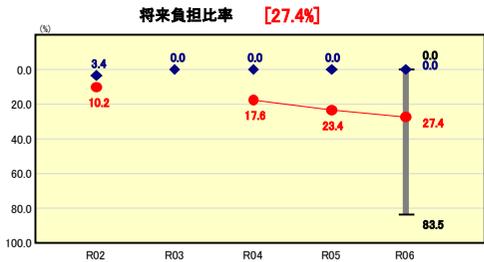
千葉県長南町

人口	7,074人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,988人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.51	km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	6,364,484	千円	将来負担比率	27.4%
歳出総額	5,867,399	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	289,966	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,393,794	千円		
地方債現在高	4,592,162	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



類似団体内順位 60/77 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄
 前年度から4.0ポイント上昇した。主な要因は、将来負担額は減少しているが、将来負担額に充当可能である公共施設等整備基金を取崩したことによるものである(充当可能基金△1億4,200万円)。今後は、直売所交流施設建設事業が予定されており、地方債を財源としていることから今後も将来負担比率は上昇が見込まれる。後世代への負担を少しでも軽減できるよう、その他地方債の発行を抑制するとともに事業の実施に当たって点検を行い財政健全化を図る。

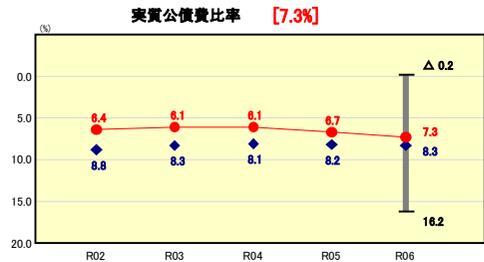
財政力



類似団体内順位 18/77 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(令和6年度末47.3%)に加え、町内に中心となる産業がないことや、顕著な景気回復による町税の増収が見込めないことから、財政基盤が弱い状態にある。数値としては、類似団体平均を上回っているが、引き続き行政の効率化に努め、より一層の財政の健全化を図る。

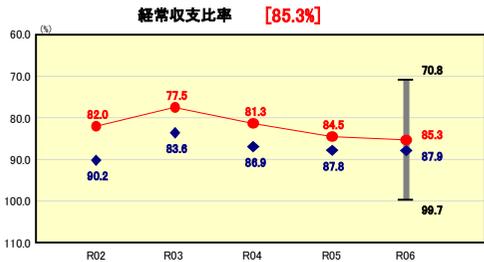
公債費負担の状況



類似団体内順位 31/77 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を1.0ポイント下回っているが、全国平均より1.4%ポイント高い数値となっている。これは、農業集落排水事業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に充てたと認められる繰入金(1億3,980万円)と大きいことが一つの要因となっている。今後は、庁舎建設事業の際に財源として借入(公共施設等適正管理推進事業債:1億1,050万円)をした地方債の元金の償還が開始され実質公債費比率は上昇する見込みとなっている。普通交付税の算入に有利な地方債を活用するなど、実質公債費比率の上昇抑える財政運営に努める。

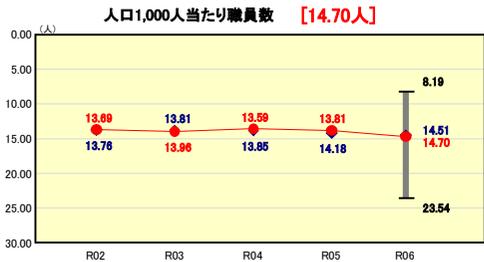
財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/77 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄
 全国平均、類似団体平均を下回っているが今後もPDCAサイクルに基づき事務事業の点検・見直しを行い、計画的な事務事業の実施により経常経費削減に努めていく。なお、前年度から0.8%ポイント上昇しているが、人件費の増が要因となっている。

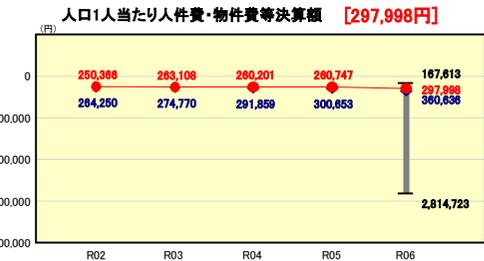
定員管理の状況



類似団体内順位 44/77 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化に努め、類似団体平均とほぼ同じ人数になっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な職員数により行政運営を行っていく。

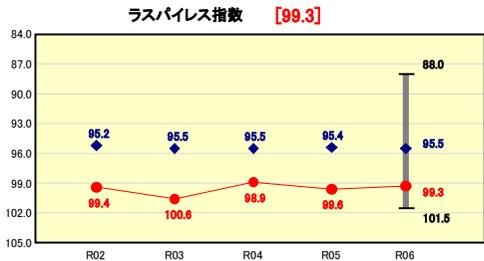
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/77 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費や物件費に充てる負担金と農業集落排水事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後も給与及び定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 72/77 全国市平均 96.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄
 県内市町村では千葉市を除く53団体のうち37位に位置しており、類似団体平均と比較すると3.8ポイント上回っている。各種手当での見直しや評価制度の見直しにより、給与の適正化に努める。

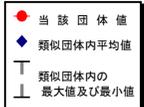
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

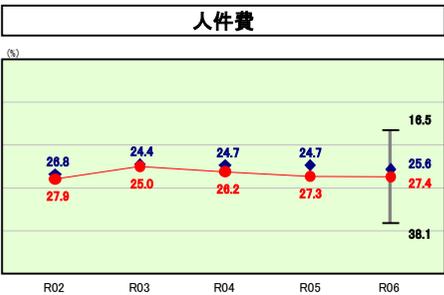
千葉県長南町

経常収支比率の分析

人口	7,074	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,988	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.51	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	6,364,484	千円	将来負担比率	27.4	%
歳出総額	5,867,399	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	289,966	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,393,794	千円			
地方債現在高	4,592,162	千円			

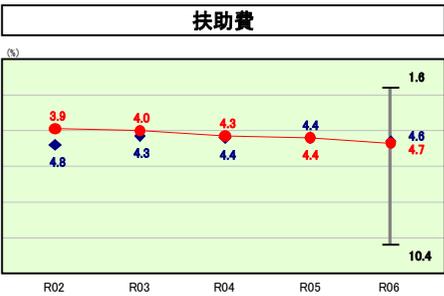


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



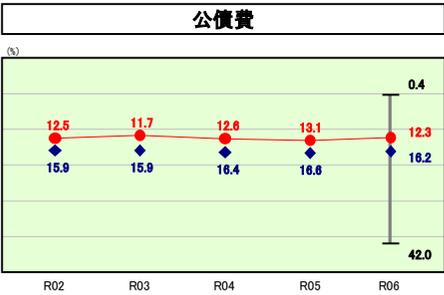
類似団体内順位 43/77 **全国平均** 26.6 **千葉県平均** 28.1

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.8ポイント高い水準にある。要因としては、給与改定による増、時間外手当の増などが挙げられるが、今後は、手当等の見直しや民間委託等を検討することにより人件費の削減に努める。



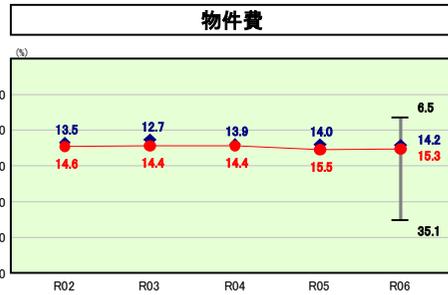
類似団体内順位 43/77 **全国平均** 13.4 **千葉県平均** 13.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は4.7%と類似団体平均と同水準となっているが、本町は高齢化率が高く、医療費の増加などによる社会保障経費の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化を図り、財政負担の軽減に努める。



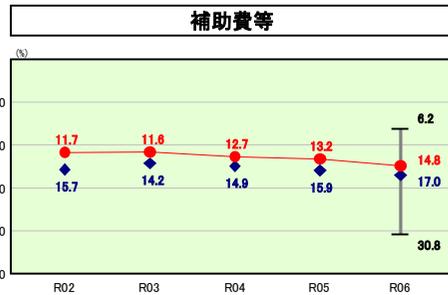
類似団体内順位 22/77 **全国平均** 15.0 **千葉県平均** 12.9

公債費の分析欄
 類似団体平均を3.9ポイント下回っているが、地方債残高は高い水準にある。今後は厳しい財政運営になることが見込まれることから、地方債の発行は、普通交付税の算入に有利なものを活用するなど、実質的な負担を抑える財政運営に努める。



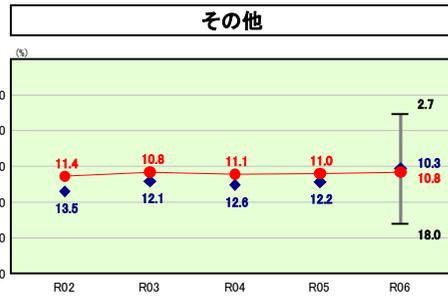
類似団体内順位 46/77 **全国平均** 15.6 **千葉県平均** 18.8

物件費の分析欄
 類似団体平均との比較では1.1ポイント高い水準にある。要因としては、平成29年度の小学校統合によるスクールバスの運行開始、ICT教育のためのタブレット端末を全児童に配備したことなどが挙げられる。今後も徹底した経費の削減に努める。



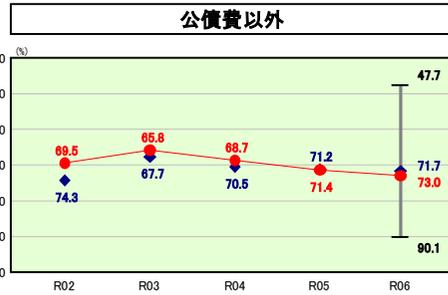
類似団体内順位 25/77 **全国平均** 10.7 **千葉県平均** 8.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較し2.2ポイント低い水準にある。補助金については、必要性や効果を検証し、積極的な見直し・廃止を行い、適正化に努める。



類似団体内順位 36/77 **全国平均** 12.5 **千葉県平均** 11.9

その他の分析欄
 その他に関わる経費は、類似団体平均を0.5ポイント上回っている。介護、国保、後期高齢者医療事業会計等への繰出金は多額である。本町は高齢化率が高く、医療費の増加などによる社会保障経費の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化を図り、財政負担の軽減に努める。



類似団体内順位 43/77 **全国平均** 78.8 **千葉県平均** 81.2

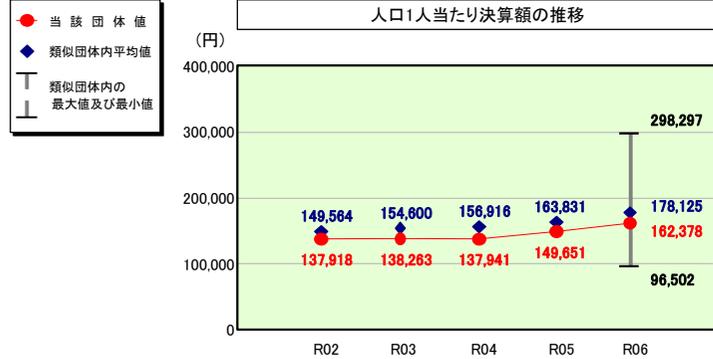
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.3ポイント高い水準となっている。引き続き、人件費をはじめとする経常経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県長南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

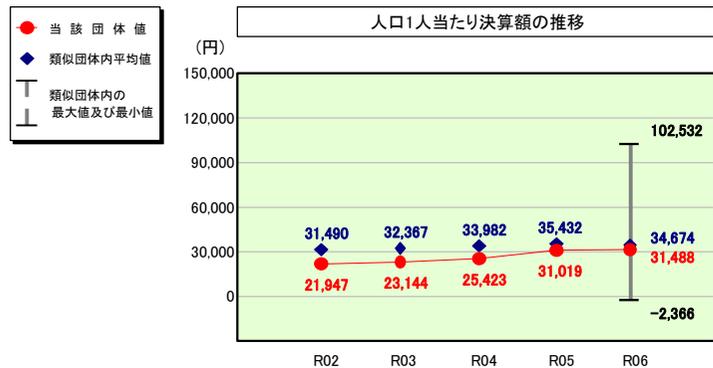
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,053,168	148,879	156,369	▲ 4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	104,001	14,702	21,449	▲ 31.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,773	5,057	1,663	204.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,739	5,900	5,566	6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,404	2,178	3,589	▲ 39.3
▲退職金	▲ 101,420	▲ 14,337	▲ 10,547	35.9
合計	1,148,665	162,378	178,125	▲ 8.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.70	14.51	0.19
ラスパイレズ指数	99.3	95.5	3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

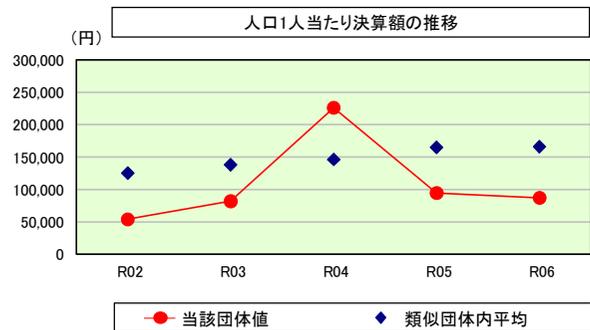
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	422,748	59,761	89,268	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	139,795	19,762	17,003	16.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,340	4,572	5,039	▲ 9.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,572	6,018	909	562.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 118	▲ 17	▲ 4,913	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 414,594	▲ 58,608	▲ 72,657	▲ 19.3
合計	222,743	31,488	34,674	▲ 9.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
R02	418,773	54,084	▲ 14.9	125,391	▲ 13.6	▲ 1.3	
	うち単独分	276,787	35,747	29.6	68,516	▲ 18.2	▲ 47.8
R03	622,370	81,955	51.5	138,402	10.4	41.1	
	うち単独分	489,154	64,413	80.2	70,652	3.1	77.1
R04	1,681,576	226,231	176.0	146,367	5.8	170.2	
	うち単独分	1,563,541	210,351	226.6	79,441	12.4	214.2
R05	684,826	94,550	▲ 58.2	165,181	12.9	▲ 71.1	
	うち単独分	584,866	80,749	▲ 61.6	82,246	3.5	▲ 65.1
R06	617,160	87,243	▲ 7.7	166,234	0.6	▲ 8.3	
	うち単独分	442,620	62,570	▲ 22.5	89,789	9.2	▲ 31.7
過去5年間平均	804,941	108,813	29.3	148,315	3.2	26.1	
	うち単独分	671,394	90,766	50.5	78,129	2.0	48.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県長南町

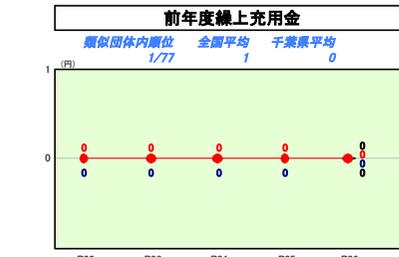
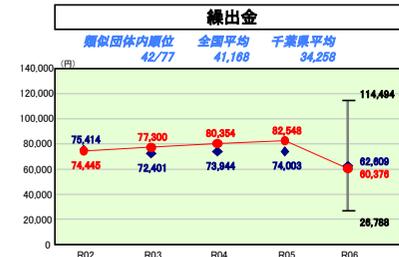
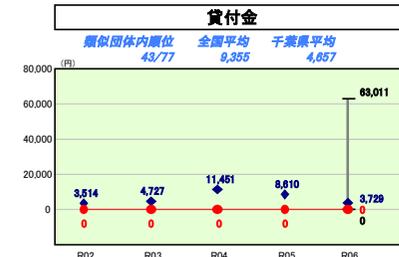
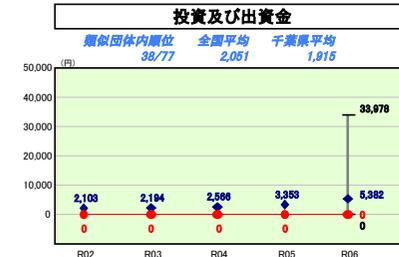
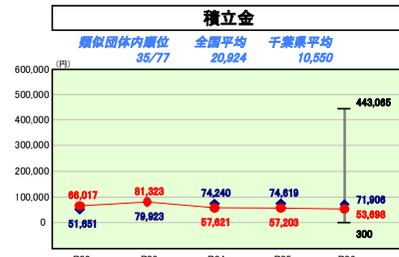
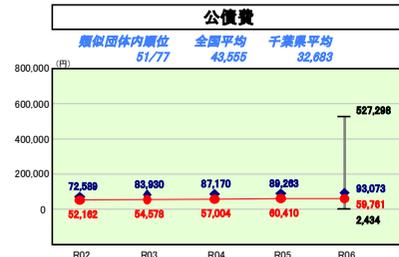
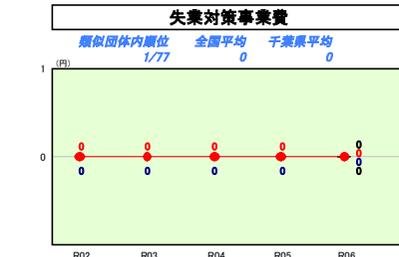
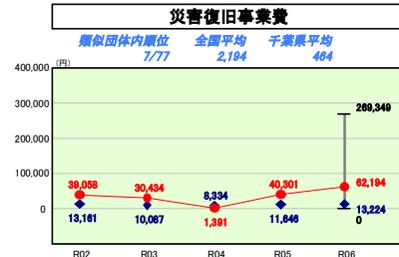
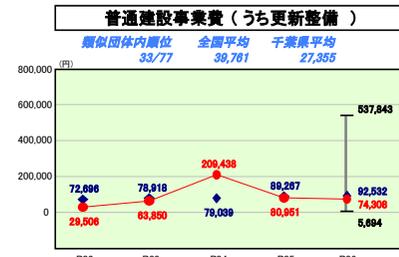
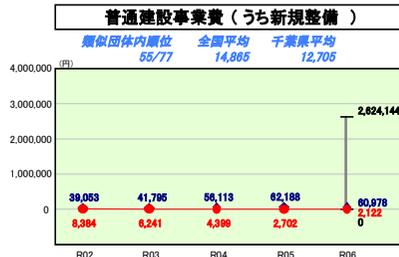
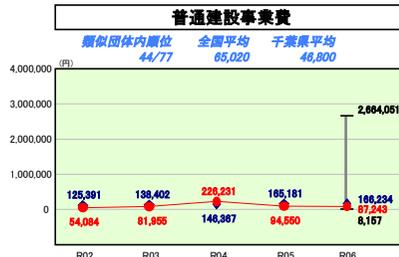
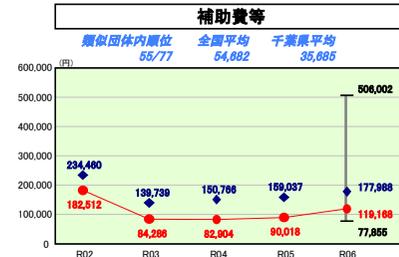
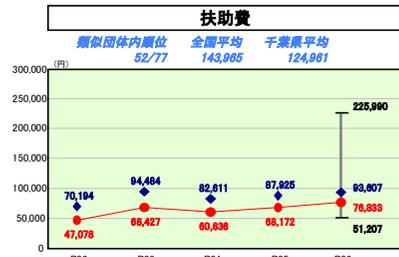
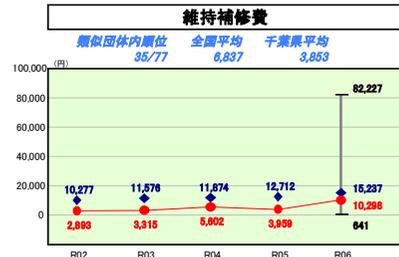
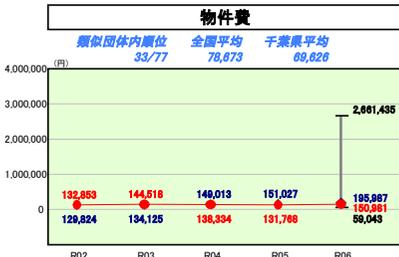
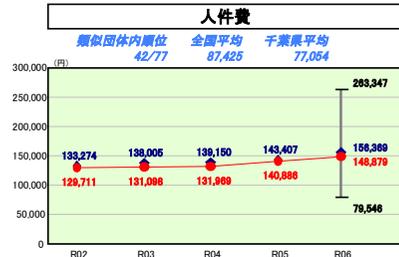
人口	7,074人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	6,988人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	85.51km ²	実収公債費比率	7.3	%	
歳入総額	6,364,484千円	将来公債比率	27.4	%	
歳出総額	5,867,399千円	市町村類型	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2
実収収支	289,986千円	(年度毎)	R05 II-2	R06 II-2	
標準財政規模	3,393,794千円				
地方債現在高	4,592,182千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費については、住民一人当たりのコストは前年度から19,213円増加し、類似団体平均から45,006円下回った数値となっている。全国的に自治体情報システム標準化委託の関係で物件費は上昇傾向にある。普通建設事業費のうち更新整備については、前年度に実施した有線共聴施設光化改修工事(事業費:2億867万円)の削減により、住民一人当たりのコストも前年度と比較すると6,643円の減少となっており、住民一人当たりのコストは、類似団体平均からは、18,224円下回った数値となっている。

災害復旧費については、令和5年9月8日台風13号豪雨による災害復旧事業を、令和6年度へ繰越実施した影響で住民一人当たりのコストは前年度から21,893円増加し、類似団体平均からは48,970円上回った数値となっている。

維持補修費については、緊急浸透事業の実施により、住民一人当たりのコストは、前年度から6,339円増加したが、類似団体平均からは4,939円下回った数値となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県長南町

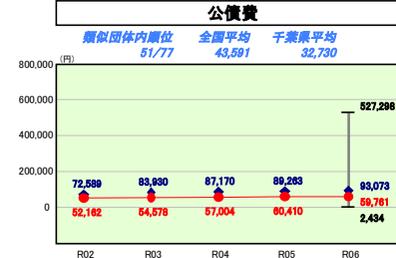
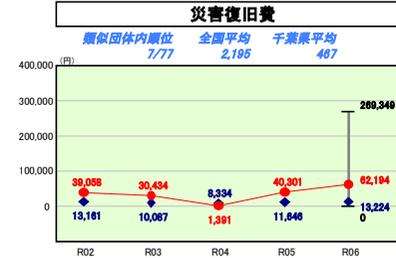
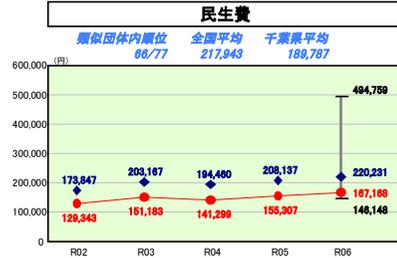
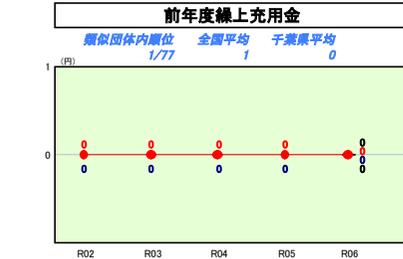
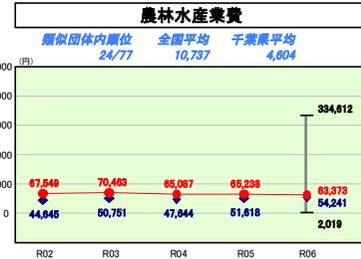
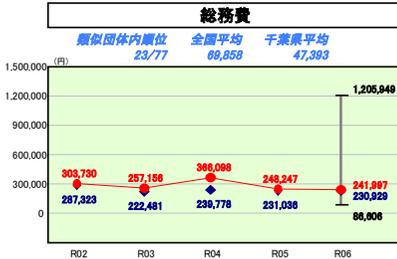
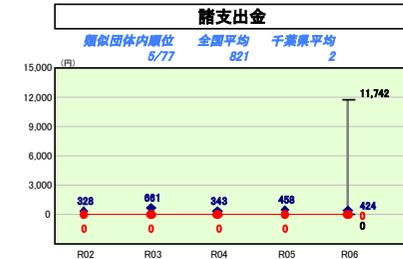
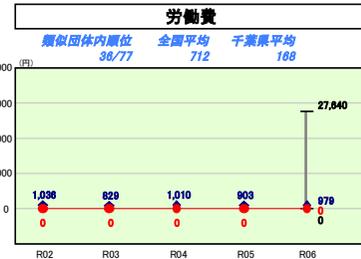
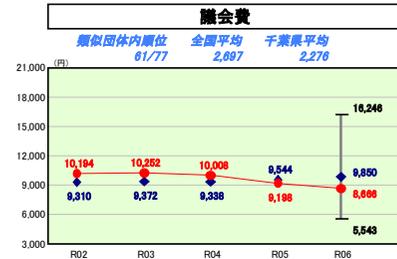
人口	7,074人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	6,989人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	65.51km ²	実収公費費比率	7.3	%	
歳入総額	6,364,494千円	実収負担比率	27.4	%	
歳出総額	5,867,399千円	市町村類型	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2
実収収支	289,966千円	(年度毎)	R05 II-2	R06 II-2	
標準財政規模	3,393,794千円				
地方債現在高	4,592,182千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

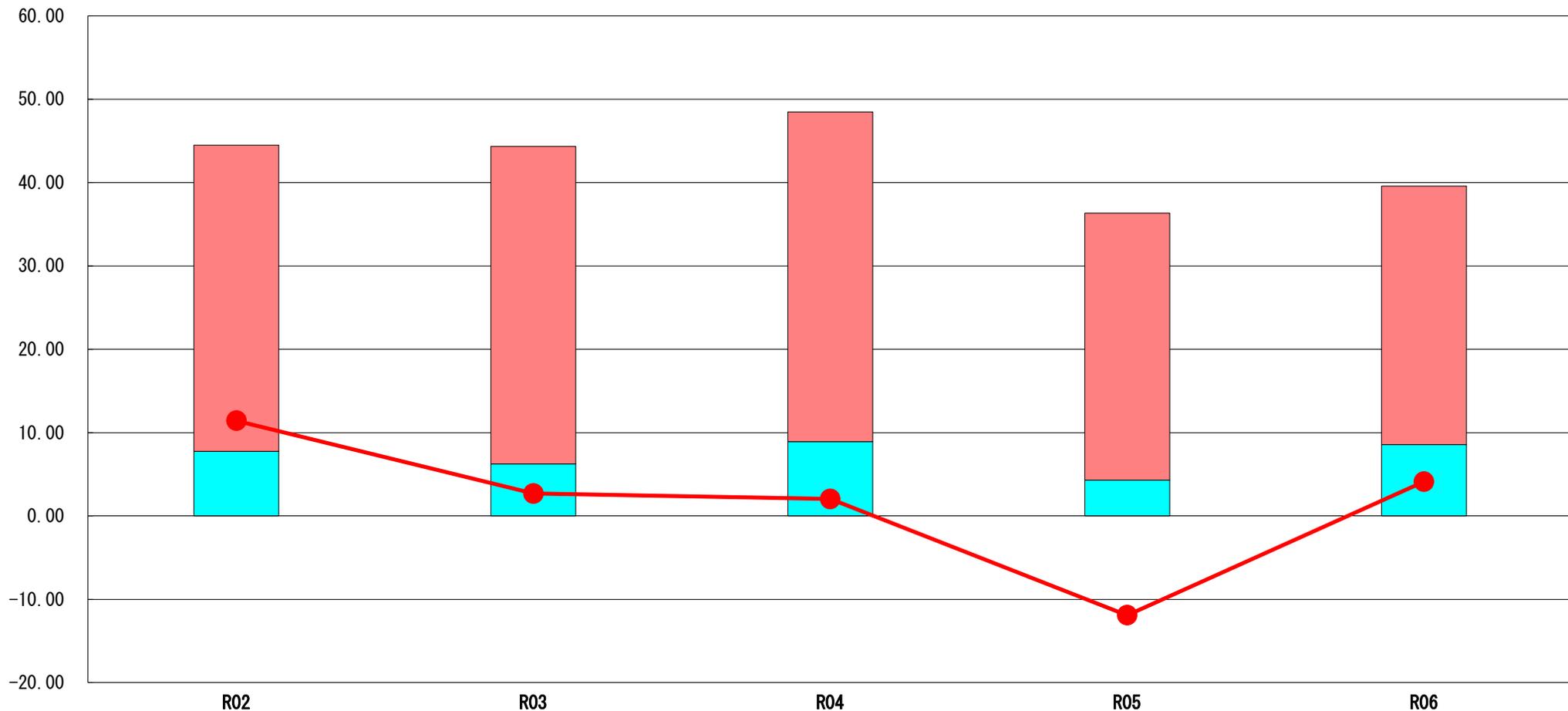
民生費については、低所得者支援給付金の実施により住民一人当たりのコストは前年度と比較し11,861円増加した。
 土木費については、緊急浚渫事業の実施により住民一人当たりのコストは前年度と比較し21,366円増加した。
 消防費については、県防炎行政無線再整備工事負担金により、住民一人当たりのコストは前年度と比較し4,044円増加した。
 災害復旧事業費については、令和5年9月8日台風13号豪雨による災害復旧事業を、令和6年度へ繰越実施したことにより住民一人当たりのコストは前年度と比較し1,578円増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県長南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		36.72	38.09	39.54	32.02	31.03
 実質収支額		7.77	6.23	8.91	4.30	8.54
 実質単年度収支		11.42	2.68	2.03	▲ 11.91	4.10

分析欄

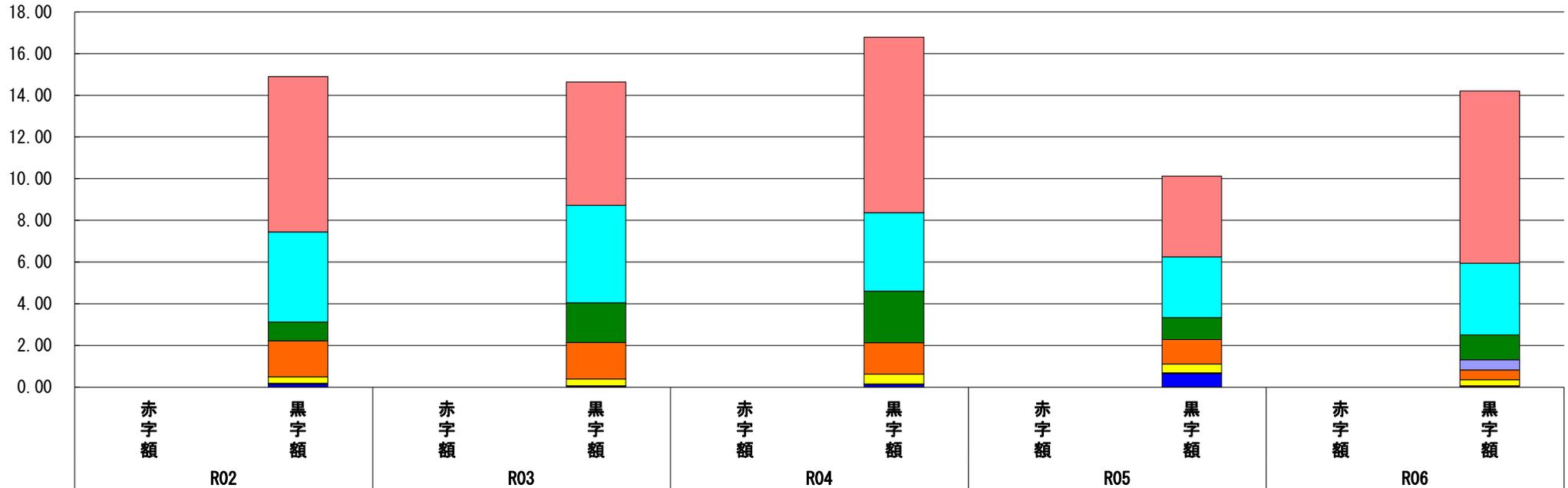
実質収支比率は一般的に3%から5%程度が望ましいとされているなか令和6年度は8.54%と健全な値となっている。今後も経常一般財源たる標準財政規模を意識した予算編成を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県長南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		7.45	5.91	8.42	3.87	8.26
長南町ガス事業会計		4.31	4.67	3.77	2.91	3.44
長南町介護保険特別会計		0.91	1.91	2.47	1.06	1.20
長南町農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.48
長南町国民健康保険特別会計		1.73	1.76	1.50	1.17	0.48
長南町笠森霊園事業特別会計		0.31	0.31	0.48	0.42	0.28
長南町後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.03	0.05	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.15	0.06	0.12	0.64	-

分析欄

一般会計及び公営事業会計の実質収支額が黒字又は資金不足に該当がないため、連結実質赤字比率も各年度において黒字となっている。

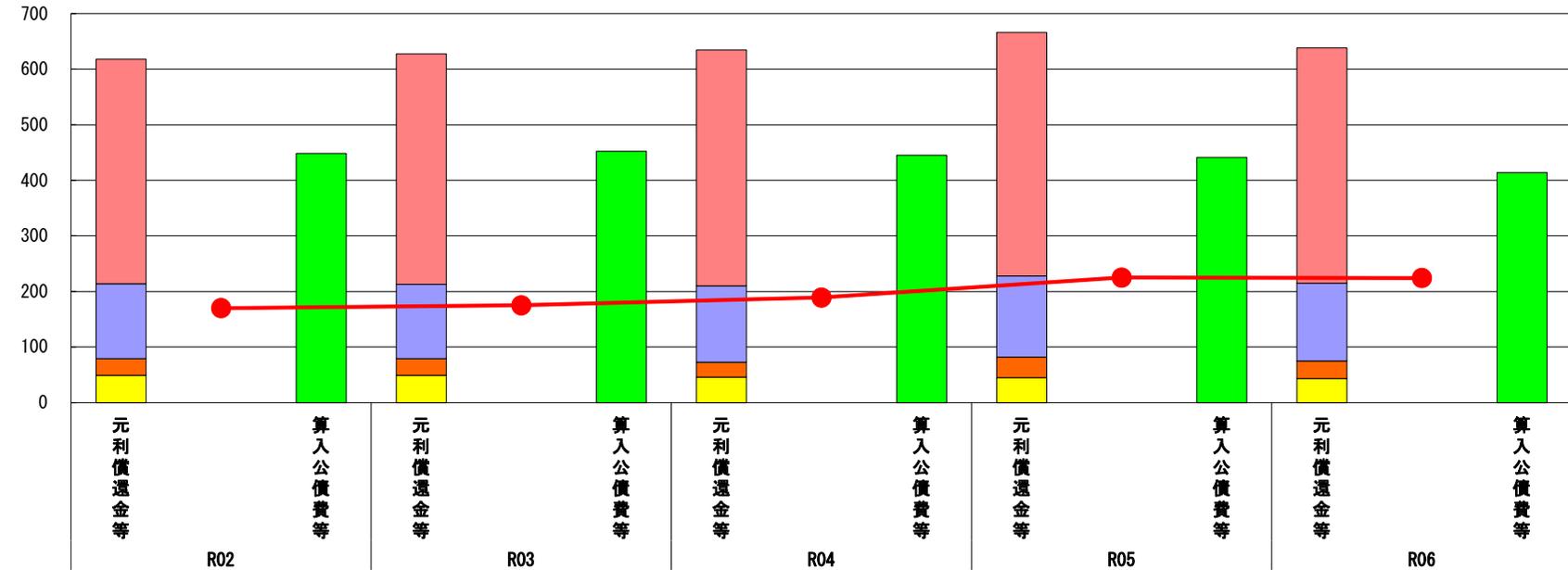
標準財政規模比は一般会計が最も大きな割合を占め、前年度から4.39ポイント増加しており、前年度に比べ実質収支額が増加したことが要因として挙げられる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県長南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		404	414	424	438	423
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		135	134	137	146	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	30	27	37	32
	債務負担行為に基づく支出額		49	49	46	45	43
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		448	452	445	441	414
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		170	175	189	225	224

分析欄
 実質公債費比率の分子は微減となった。主な理由は、一般会計の臨財債分の元利償還金の減によるものである。
 今後も公債費は高い水準が続くため、地方債の発行は抑制し、発行する際は交付税算入率の高い事業債を活用するなどして、財政健全化を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄
 利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

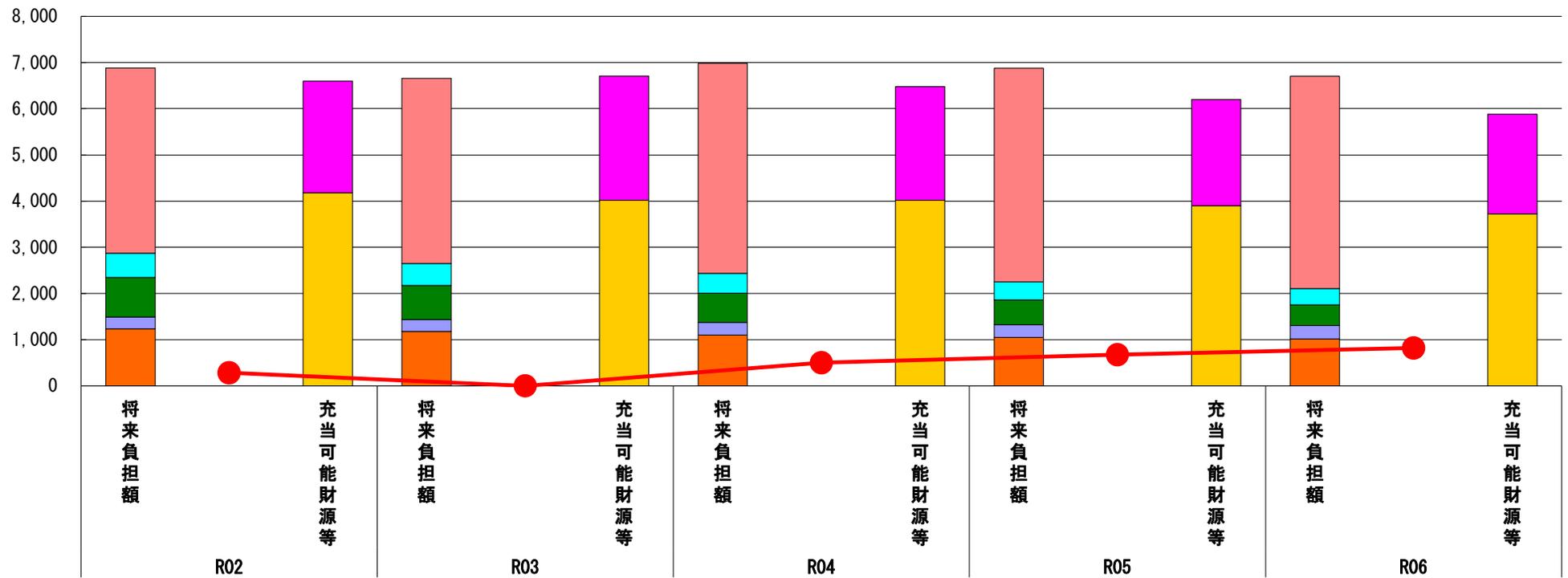
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県長南町

(百万円)



(百万円)

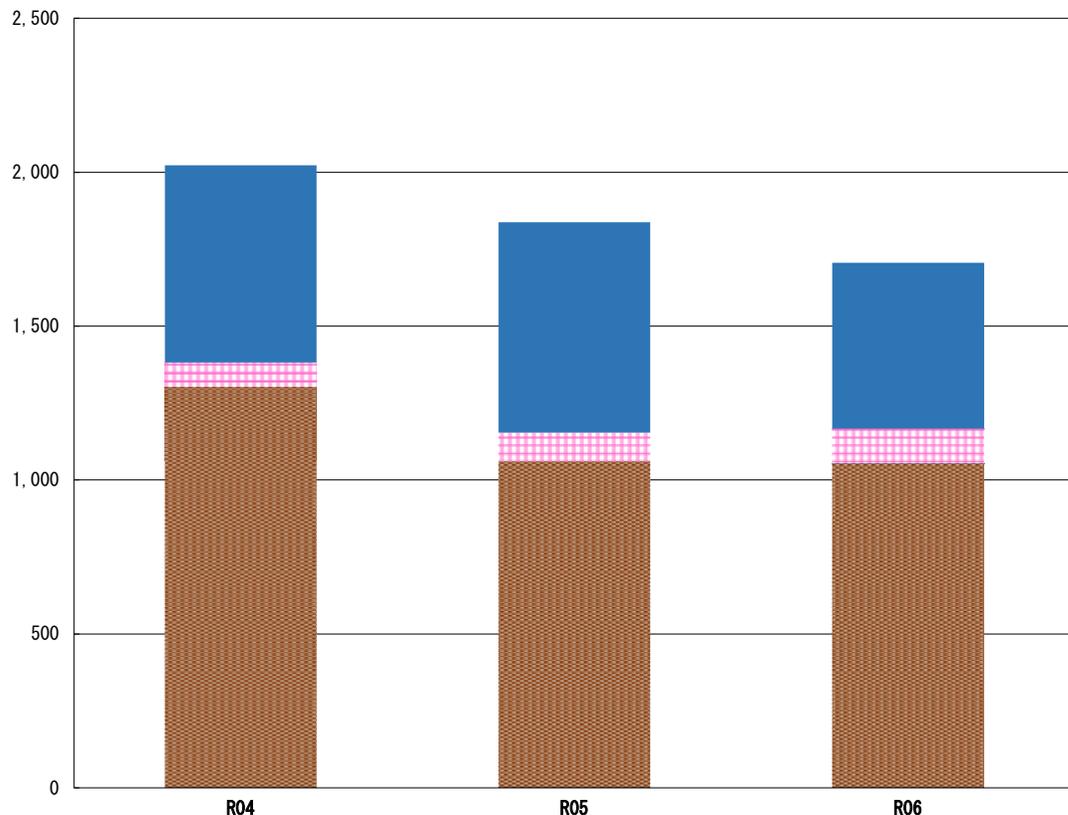
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,011	4,011	4,546	4,623	4,592
	債務負担行為に基づく支出予定額		524	476	432	390	350
	公営企業債等繰入見込額		854	738	632	537	451
	組合等負担等見込額		257	254	272	275	290
	退職手当負担見込額		1,235	1,180	1,101	1,049	1,016
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,411	2,690	2,462	2,300
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			4,184	4,021	4,018	3,900	3,723
(A) - (B)	将来負担比率の分子		285	▲ 52	503	674	819

分析欄

将来負担比率の分子は、前年度に比べて145百万円増加した。これは将来負担額は減少しているが、将来負担額に充当可能である公共施設等整備基金を取崩したことによるものである（充当可能基金△142百万円）。今後は、直売所交流施設建設事業が予定されており、地方債を財源としていることから今後も将来負担比率は上昇が見込まれる。後世代への負担を少しでも軽減できるように、地方債の発行の抑制と決算余剰金等を用いた積立を確実にを行い、将来負担の軽減を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,305	1,061	1,053
減債基金		77	93	113
その他特定目的基金		640	683	540
公共施設等整備基金		486	513	372
ふるさと創生基金		0	35	43
過疎地域持続的発展特別事業基金		38	38	38
福祉振興基金		37	37	37
地域づくり基金		29	29	29
基金残高合計		2,022	1,837	1,706

令和6年度

千葉県長南町

基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は1,706百万円となり、前年度からは1,311百万円の減少となっている。主な要因として、庁舎建設事業への充当による特定目的基金である公共施設等整備基金の減少(△141百万)が主な要因である。

(今後の方針)

今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように一定額を確保し、今後も公共施設等整備基金等への計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は1,053百万円となり、前年度からほぼ横ばいの8百万円の減少となっている。財政調整基金については、毎年度10億円程度の基金残高を確保できるよう決算剰余金等の積み立てしているため残高維持となっている。

(今後の方針)

決算剰余金等の積み立て(翌年度に繰越してから1/2以上の積み立て)を確実にし、毎年度10億円程度の基金残高を確保していく。

減債基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は113百万円、前年度からは20百万円の増加となっている。これは普通交付税再算定による算定費目、臨時財政対策債償還基金費分について臨時財政対策債の償還に備え減債基金に積み立てをしたことによる増加である。

(今後の方針)

今後の金利変動等の公債費の償還リスクへの備えと償還予定を踏まえた計画的な積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：公共施設等の建設、改修その他の整備に要する経費に充てる財源とする。
過疎地域持続的発展特別事業基金：過疎地域の持続的発展を図る事業に充てるために設置

(増減理由)

公共施設等整備基金：庁舎建設事業への充当による特定目的基金である公共施設等整備基金の減少(△141百万)が主な要因である。
過疎地域持続的発展特別事業基金：増減なし

(今後の方針)

特定の財政支出に備えるため一定額を確保し、今後その他施設整備等の実施にあたり公共施設等整備基金への計画的な積み立てを行っていく。